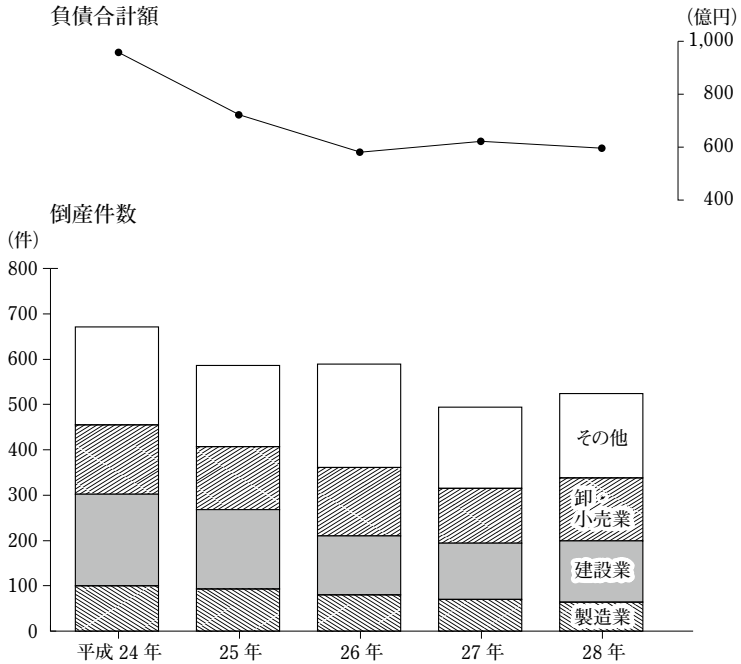


11

金融

企業倒産状況（負債総額1千万円以上）



11 金 融

116	概 況	185
117	預金・貸出高 ー金融機関別ー	186
118	種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数	186
119	郵便貯金預金残高	186
120	手形交換状況	187
121	信用保証状況	187
122	企業倒産状況（負債総額1千万円以上）	188
123	生命保険	189
124	火災保険	189

預金残高^(注1)

平成29年3月末の預金残高は、57兆2,805億円余りであった。対前年比で2.9%の伸びとなった。

貸出残高^(注1)

平成29年3月末の貸出残高は、27兆2,588億円余りであった。対前年比で0.9%の伸びとなった。

貸出約定平均金利

県内に本店を有する金融機関の貸出約定平均金利は、平成29年3月現在1.207%であった。

- (注) 1 国内銀行^(注2)および信用金庫等^(注3)の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注4)。
金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定、信託勘定および中央政府向け貸出金を含まない。
- 2 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。
- 3 預金は、信用金庫、労金、信組、商中、農協の合計。
貸出は、信用金庫、労金、信組、商中、農協、日本政策金融公庫の合計。
- 4 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫等は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

（日本銀行横浜支店）

県中小企業制度融資の状況

県では、県内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、中小企業者への安定的かつ機動的な金融支援を実施している。平成28年度は、融資枠として一般分1,800億円と緊急対応分800億円を合わせた2,600億円を設定した。

平成28年度の主な取組みとしては、創業を促し、県内経済の活性化を図るため、「創業支援融資」を拡充するとともに、「箱根地域等緊急支援融資」及び「円安・原材料価格高騰対策等緊急融資」を継続実施した。また、年度途中には、「経営力向上支援融資」を新設し、中小企業等経営強化法に基づく、経営力向上計画に従って経営力向上を図る中小企業者の資金調達を支援した。

平成28年度の県中小企業制度融資の融資実績は、1,281億円（前年度対比91.6%）であった。

（金融課）

117 預金・貸出高 ー金融機関別ー

単位 百万円

(各年12月末日現在) 日本銀行横浜支店調

年 別	国 内 銀 行	信 金	そ の 他
預 金 高			
平成 26 年	38,076,933	8,800,854	7,481,352
27 年	38,934,744	8,964,344	7,682,234
28 年	40,202,893	9,185,473	7,828,991
貸 出 高			
平成 26 年	18,335,467	4,410,660	3,845,929
27 年	18,552,066	4,518,763	3,907,560
28 年	18,814,927	4,643,607	3,838,121

国内銀行^(注1)および信用金庫等^(注2)の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注3)。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定、信託勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注) 1 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

2 その他のうち、預金は、労金、信組、商中、農協、漁協の合計。

貸出は、労金、信組、商中、農協、漁協、日本政策金融公庫の合計。

3 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫等は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

118 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数

単位 百万円

(各年12月末日現在) (一社) 横浜銀行協会調

年 別	預 金					貸 出 金	有 価 証 券	店 舗 数
	要求払 預 金	定期性 預 金	その他 預 金	合 計	うち一般預金			
平成 26 年	23,725,283	13,693,347	563,292	37,981,938	37,271,315	18,330,711	2,255,520	531
27 年	24,665,615	13,449,549	618,435	38,733,619	37,895,075	18,529,779	2,307,544	538
28 年	26,422,190	13,032,860	548,760	40,003,832	39,126,823	18,771,102	2,308,441	541

(注) 1 横浜銀行協会に加盟している銀行(社員銀行)の神奈川県下本支店(出張所含む)分の末残合計。

2 要求払預金(当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金)、定期性預金(定期預金、定期積金、円デポ市場取引関係の預金)。

3 数値は百万円未満切捨てのため、内訳と合計は一致しない。

119 郵便貯金預金残高

単位 百万円

(各年度末現在)「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌」より作成

年 別	預 金 計	流動性預金	定期性預金
平成 26 年度	10,886,390	3,621,066	7,265,323
27 年度	10,902,006	3,645,405	7,256,601
28 年度	11,124,054	3,988,738	7,135,316

(注) 1 「流動性預金」＝通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するが、定期性預金に含める。

4 年度末預金残高には、未払利息を含まない。

120 手形交換状況

(一社) 横浜銀行協会調

年 別	手形交換高		不渡実数		取引停止処分		
	枚数	金額	枚数	金額	人員	枚数	金額
	千枚	百万円	枚	千円	人	枚	千円
平成26年	1,429	3,206,723	436	1,174,742	39	81	142,545
27年	1,306	3,089,275	309	692,602	27	47	76,706
28年	1,193	2,856,303	370	466,571	27	72	75,364

(注) 横浜手形交換所参加金融機関のうち横浜市、三浦市、横須賀市内の全店舗および神奈川県内その他の市町村の一部店舗における計数。

121 信用保証状況

1 神奈川県

神奈川県信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成26年度	19,061	323,650,626	17,393	286,325,823	1,697	24,083,743	80,137	962,972,131
27年度	18,200	324,766,558	16,734	291,983,354	1,576	20,661,621	75,557	885,050,367
28年度	17,508	307,401,425	16,266	279,204,674	1,341	16,894,718	70,926	816,987,649

2 横浜市

横浜市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成26年度	8,199	139,813,971	7,417	121,331,403	772	10,249,375	33,556	412,249,274
27年度	7,945	132,555,198	7,348	120,508,078	615	7,562,087	32,228	376,394,398
28年度	8,051	132,392,352	7,504	122,392,092	493	5,817,669	30,464	352,269,598

3 川崎市

川崎市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成26年度	4,239	61,474,470	4,100	58,436,859	269	3,004,474	16,346	172,783,054
27年度	4,017	58,338,780	3,857	55,160,683	235	2,849,303	15,737	162,926,316
28年度	3,421	48,578,550	3,205	44,410,983	211	2,406,772	14,699	147,963,213

(注) 代位弁済(金額)については、元金、利息の合計額。

122 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）

1 業種別

(株) 東京商工リサーチ横浜支店調

年 別	合 計		製 造 業		建 設 業		卸 売 ・ 小 売 業	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
		百万円		百万円		百万円		百万円
平成 26年	589	58,098	80	12,344	130	12,301	151	9,803
27年	494	62,201	70	20,279	124	12,626	121	8,511
28年	524	59,607	64	10,765	135	14,574	139	12,260

年 別	運 輸 ・ 通 信 業		不 動 産 業		サ ー ビ ス 業 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
		百万円		百万円		百万円
平成 26年	60	5,660	23	5,489	145	12,501
27年	53	10,497	14	1,095	112	9,193
28年	29	2,677	27	1,139	130	18,192

2 原因別

年 別	放 漫 経 営	過 少 資 本	業 績 悪 化	売 掛 金 回 収 難	在 庫 状 態 悪 化	設 備 投 資 過 大
	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
平成 26年	12	27	505	1	-	2
27年	10	8	441	-	-	-
28年	14	9	450	5	-	1

2 原因別（つづき）

3 負債規模別

年 別	他社倒産の余波	そ の 他	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
平成 26年	25	17	347	89	132	17	4
27年	25	10	271	102	104	9	8
28年	30	15	304	87	111	15	7

(注) 1 「業績悪化」は「既往のシワ寄せ」及び「販売不振」の合計。

2 「その他」は「信用性低下」及び「偶発的原因」の合計。

123 生 命 保 險

(一社) 生命保険協会調

年 度 別	新 契 約		年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	件 数	保 険 金 額
		百万円		百万円
平 成 26 年度	1,106,211	5,271,827	14,570,604	74,800,248
27 年度	1,165,865	5,522,178	14,778,398	73,405,244
28 年度	1,145,805	5,636,832	15,336,011	73,755,042

124 火 災 保 險

(一社) 日本損害保険協会南関東支部調

年 度 別	新 契 約			支 払 保 険 金	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	金 額
		百万円	千円		千円
平 成 25 年度	483,735	40,238,097	22,793,749	13,868	12,668,454
26 年度	461,298	41,499,625	22,892,851	13,725	21,305,568
27 年度	434,470	38,587,081	22,976,777	8,543	9,464,569

- (注) 1 「長期契約・地震保険契約」を除く。
 2 損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」による。

